



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ
 コード番号 6239 URL <http://www.nagaokajapan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三村 等
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 大村 和男 TEL 0725(21)5750
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	5,858	△7.9	257	9.8	412	69.1	216	41.5
26年6月期	6,357	31.9	234	△30.9	243	△26.1	152	△17.9

(注) 包括利益 27年6月期 490百万円 (491.6%) 26年6月期 82百万円 (△78.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	134.48	118.25	10.1	5.4	4.4
26年6月期	103.54	—	10.5	3.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 ー百万円 26年6月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、平成27年6月29日付で東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しているため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権（ストック・オプション）の未行使残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
3. 当社は、平成27年2月13日開催の取締役会決議により、平成27年3月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	8,735	3,405	30.8	1,328.84
26年6月期	6,570	2,173	24.0	1,055.42

(参考) 自己資本 27年6月期 2,692百万円 26年6月期 1,578百万円

- (注) 当社は、平成27年2月13日開催の取締役会決議により、平成27年3月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	△294	△166	795	1,794
26年6月期	△307	△500	972	1,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,187	5.6	382	48.3	353	△14.4	228	5.4	110.11

（注）連結業績予想の「1株当たり当期純利益」は、平成27年7月29日に払込が完了した第三者割当増資による株式数の増加を考慮しています。なお、当該第三者割当増資は、添付資料17ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年6月期	2,051,000株	26年6月期	1,521,000株
27年6月期	25,000株	26年6月期	25,000株
27年6月期	1,609,123株	26年6月期	1,477,100株

（注）当社は、平成27年2月13日開催の取締役会決議により、平成27年3月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しています。

（参考）個別業績の概要

平成27年6月期の個別業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	5,071	△19.3	239	△41.4	348	△19.3	194	△23.9
26年6月期	6,285	24.6	408	9.6	431	△13.5	255	△8.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	120.94	106.42
26年6月期	173.18	—

- (注) 1. 当社は、平成27年6月29日付で東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しているため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権（ストック・オプション）の未行使残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
3. 当社は、平成27年2月13日開催の取締役会決議により、平成27年3月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っています。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	7,253	2,556	2,556	1,621	35.3	1,262.00
26年6月期	5,546	1,621	1,621	1,621	29.2	1,083.69

（参考）自己資本 27年6月期 2,556百万円 26年6月期 1,621百万円

（注）当社は、平成27年2月13日開催の取締役会決議により、平成27年3月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っています。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による継続的な金融緩和等の効果から企業業績や雇用情勢に改善がみられる一方で、円安進行による原材料等の輸入品価格の上昇や消費税率引き上げに伴う個人消費の落ち込み等があり、景気は緩やかに回復しつつもやや力強さに欠ける状況での推移となりました。また、世界経済は、米国経済の安定した成長が継続しているものの、ギリシャをはじめとする欧州の債務問題による景気の停滞や中国・新興国の経済成長の鈍化、中東の政情不安など依然として先行きが不透明な状況での推移となりました。

当社グループを取り巻く環境は、エネルギー関連事業では、原油安の影響を受けプラント・オーナーの新規プラント建設や既存プラントの設備更新に係る投資判断が慎重になるなど厳しい環境下での推移となりました。一方で、取水関連事業およびその他では、国内水道事業者の上水施設等の設備更新需要を取り込みました。

このような状況の中、当社グループは、収益力の強化と業績の拡大、グループ経営の推進、経営基盤の強化を基本方針とし、成長市場である中国をはじめとしたアジアを中心に拡販に努めるとともに、当社および中国製造子会社2社を含む3拠点での生産体制を強化し、グループ利益の最大化に取り組みました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高5,858,371千円（前期比7.9%減）、営業利益257,983千円（前期比9.8%増）、経常利益412,151千円（前期比69.1%増）、当期純利益216,390千円（前期比41.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① エネルギー関連事業

原油安の影響により、新規プラント建設や既存プラントの設備更新に係るプラント・オーナーの投資判断が慎重になったことやシェールガス用プラント向けの需要が鈍ったこと等から、一部のプロジェクトで受注予定時期に遅れが生じました。しかし、人口増加と工業化の進展を背景に世界各地で石油化学製品に対する需要があり、新規プラント建設や既存プラントの設備更新の需要は継続して存在しています。当社グループは、成長市場である中国を中心としたアジアでの需要を着実に取り込んできました。その結果、売上高は3,872,925千円（前期比23.5%減）、セグメント利益は199,535千円（前期比50.6%減）となりました。

② 取水関連事業

国内における取水施設の更新需要等を確実に取り込みました。その結果、売上高は961,971千円（前期比27.4%増）、セグメント利益は57,361千円（前期比177.7%増）となりました。

③ その他

超高速無薬注生物処理装置（ケミレス）の受注が増加しました。国内では、水道事業者の浄水施設への導入、民間の薬品およびリネン業界等からの受注が好調に推移しました。また、海外では、水不足等で旺盛な需要がある中国やマレーシアなどの浄水施設への導入が実現しました。その結果、売上高は1,023,474千円（前期比90.7%増）となり、高速海底浸透取水システム（ハイシス）の実証実験等の研究開発費用が前連結会計年度に引き続き増加しているものの、セグメント利益は1,085千円（前期は189,554千円のセグメント損失）となりました。

(次期の見通し)

① 売上高

平成28年6月期の売上高は6,187百万円（前期比5.6%増）を見込んでいます。

売上高は、案件毎に受注予定金額の積み上げを行い、売上計上基準を勘案し算出しています。受注予定案件は、それぞれ案件毎の商談の進捗状況のほか、納期情報、過去実績および生産計画等を勘案の上、選定していますが、想定どおりに受注を獲得できなかった場合や生産が計画どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、外貨建取引は、為替換算レートを120円/USドル、19円/人民元として算定しています。

a. エネルギー関連事業

原油価格は平成27年3月に底を打ち、回復傾向にあります。また、原油価格の回復に伴い、米国でシェールガス生産が持ち直すことが見込まれます。当該状況を受けて、原油価格の下落やシェールガス生産減少により遅延していた一部のプロジェクトの再開を見込んでいます。成長市場である中国を中心としたアジアの需要を継続して取り込むとともに、米国のシェールガスを原料とした石油化学プラントの増設需要を取り込みます。

このような状況の下、売上高は3,880百万円（前期比0.2%増）を見込んでいます。

b. 取水関連事業

国内各地の自治体取水設備等の更新、震災復興のインフラ整備の需要を継続して取り込んでいきます。海外では、中国や東南アジアを中心に水不足が懸念される地域へ事業展開を図っていきます。

このような状況の下、売上高は1,178百万円（前期比22.5%増）を見込んでいます。

c. その他

国内では、水道事業体の浄水施設新設・更新、民間では薬品およびリネン業界等からの需要を見込んでいます。海外では、米国、中国や東南アジアからの受注を中心に見込んでいます。また、地下水取水と地下水を原水とするケミレスの特徴とのシナジーを活かし、取水用スクリーンとケミレスのパッケージ販売にも取り組んでいきます。

このような状況の下、売上高は1,129百万円（前期比10.3%増）を見込んでいます。

② 営業利益

営業利益は、売上原価ならびに販売費及び一般管理費を考慮し、算出しています。

売上原価は、売上高で見積った案件毎の見積製造原価の積み上げを行い、算定しています。

販売費及び一般管理費は、費目毎に費用の積み上げを行い、算定しています。なお、ケミレスおよびハイシス実証実験に伴う研究開発費等の増加等により、販売費及び一般管理費は1,524百万円（前期比0.7%増）を見込んでいます。

この結果、営業利益は382百万円（前期比48.3%増）を見込んでいます。

③ 経常利益

経常利益は、過去実績や個別事象をもとに当期に発生が見込まれる営業外収益および営業外費用を考慮し、算出しています。

営業外収益は、主に当社製品の製造過程で発生する作業くず等のスクラップ売却益を見込んでいます。なお、当期は期中において大幅に円安が進行したことにより為替差益228百万円を計上していましたが、次期はこれを見込んでいません。

営業外費用は、主に借入金および社債に対する支払利息ならびにコミットメントライン契約に係る手数料を見込んでいます。

この結果、経常利益は353百万円（前期比14.4%減）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,079,963千円となり、前連結会計年度末に比べ1,927,439千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が399,053千円、受取手形及び売掛金が1,259,758千円およびその他が83,990千円増加したことによるものです。

また、固定資産は2,655,537千円となり、前連結会計年度末に比べ238,054千円の増加となりました。これは主に、中国の製造子会社における製造設備の取得および生産管理システムの構築等により、有形固定資産が160,980千円、無形固定資産が62,826千円増加したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,165,494千円増加し、8,735,501千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,716,818千円となり、前連結会計年度末に比べ1,102,698千円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が404,508千円、短期借入金が135,662千円、1年内返済予定の長期借入金が158,625千円、未払金が137,912千円、未払法人税等が174,029千円増加したことによるものです。

また、固定負債は1,613,458千円となり、前連結会計年度末に比べ168,447千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が145,077千円増加した一方で、社債が221,500千円、リース債務が103,437千円減少したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ934,250千円増加し、5,330,277千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,405,224千円となり、前連結会計年度末に比べ1,231,244千円の増加となりました。これは主に、公募増資等により資本金が370,300千円および資本剰余金が370,300千円増加したことおよび利益剰余金が当期純利益の計上により216,390千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,794,471千円となり、前連結会計年度末に比べ399,052千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は294,847千円（前連結会計年度は307,885千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益400,867千円、減価償却費198,208千円、仕入債務の増加額377,148千円および未払金の増加額102,815千円の増加要因に対し、売上債権の増加額1,253,541千円および前受金の減少額92,563千円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は166,374千円（前連結会計年度は500,310千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出119,240千円および無形固定資産の取得による支出25,395千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は795,413千円（前連結会計年度は972,684千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入441,600千円および長期借入れによる収入763,653千円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出464,627千円の減少要因によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識していますが、同時に財務基盤の確立および営業基盤の拡大のための内部留保充実に重点を置く必要があると考えています。当社は、現在成長過程にあると考えており、内部留保を図りつつ、なお一層の業容拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながるとの認識から、過去において配当を実施していません。今後は、将来の事業拡大と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を行う方針ですが、現時点において実施開始時期、回数等については未定です。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会です。中間配当については、会社法第454条第5項に基づき、取締役会決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「Each and Every Effort for Customers！（すべてはお客様のために）」を企業理念としています。この企業理念のもと、私たちの生活に欠かすことのできない「エネルギー」や「水」を効率的に創れる技術・製品ならびに地球にやさしい「環境」をもたらす技術で、世界に貢献できる企業を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の拡大ならびに適正な利益を確保するため、売上高、営業利益および経常利益を経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループでは、石油精製および石油化学プラントの内部装置であるスクリーン・インターナルの製造・販売を行うエネルギー関連事業および取水用スクリーン等の製造・販売を行う取水関連事業を安定的な収益を確保できる事業として位置付けています。その他では、地下水に含まれる飲用基準を超える鉄・マンガン・アンモニア態窒素等を薬品を使わずに処理するケミレスを中期的な成長製品と位置付けています。また、ハイスは、従来の海水淡水化プラントの造水コストが割高になる原因の一つを解決できる製品であり、長期的な成長製品と位置付けています。

安定的に収益を確保できるエネルギー関連事業および取水関連事業を継続的な収益源として更に成長させることに加え、ケミレスを潜在ニーズの大きい海外市場へ事業展開することで、当社グループの成長基盤の強化を図ります。また、ハイスを実証実験から商業ベースへとステップ・アップし、当社グループの収益力の強化および事業の拡大を目指します。

① 収益力の強化と業績の拡大

当社グループでは、米国、中国、東南アジアを重点エリアと位置付け、経営資源を投入して収益力の強化および事業の拡大を目指します。

水関連ビジネスでは、製造・販売に加え、工事からメンテナンスまで手がけることで収益機会の拡大を図ります。また、海外の潜在ニーズが大きい重点エリアの市場へ、ケミレスの拡販を行うことで、事業の拡大を図ります。当社グループは、海外市場へスピーディーに参入するため、まず各国・地域の上下水道協会や主要都市の水協会などの権威機関に当社技術・製品の理解を促し、次にそれぞれのエリアの有力な水関連メーカーや大手上下水道・建設コンサルタントとアライアンスをスムーズに構築して、グローバル展開を加速していきます。

長期的な成長製品と位置付けているハイスは、現在、アラブ首長国連邦アブダビおよび中国河北省唐山市曹妃甸工業地区の2ヵ所で実証実験に取り組んでいます。今後、実証実験から商業ベースの案件へと早期に具現化させて実績を積み上げ、ビジネスの拡大を図っていきます。

② グループ経営の推進

当社はグループ子会社の成長をリードするとともに各社の役割分担を明確にし、最適な経営資源の配分を行うことで経営効率を高め、グローバルな競争力の向上を図ります。

中国の製造子会社が本格稼働しており、当社が長年にわたり蓄積してきた生産ノウハウを継続的に子会社へ移植し、品質の維持・向上等により生産効率を更に高めて、グループ全体での最適な調達・生産・流通体制の実現を目指します。また、政府が国産化政策を推進している中国市場で、現地に製造子会社を持つ当社グループは競争優位性があるものと認識しています。

当社グループは、世界市場におけるコスト競争力を強化することならびに成長市場である中国の需要を取り込むことで更なる成長に繋げていきます。

③ 経営基盤の強化

当社グループは、更なる成長に向けて、組織管理体制の強化ならびに人材の育成や優秀な人材の確保が必要であると考えています。コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことで組織管理体制を強化し、経営リスクの低減を図りつつ効率的な組織運営を行っていきます。また、内部統制機能の強化を推進し、企業価値向上を実現する体制の構築に務めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,642	1,806,696
受取手形及び売掛金	1,869,290	3,129,049
商品及び製品	32,972	44,122
仕掛品	129,260	190,869
原材料及び貯蔵品	540,465	616,223
前渡金	43,007	47,394
繰延税金資産	39,811	71,545
その他	90,072	174,063
流動資産合計	4,152,523	6,079,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,551,011	1,704,167
減価償却累計額	△294,027	△362,723
建物及び構築物（純額）	1,256,984	1,341,443
機械装置及び運搬具	467,902	697,946
減価償却累計額	△199,167	△268,291
機械装置及び運搬具（純額）	268,734	429,655
工具、器具及び備品	167,775	220,314
減価償却累計額	△96,649	△133,572
工具、器具及び備品（純額）	71,125	86,741
リース資産	400,841	311,600
減価償却累計額	△28,858	△53,560
リース資産（純額）	371,982	258,040
建設仮勘定	—	13,927
有形固定資産合計	1,968,827	2,129,807
無形固定資産		
その他	300,045	362,871
無形固定資産合計	300,045	362,871
投資その他の資産		
繰延税金資産	45,220	48,682
その他	103,389	114,175
投資その他の資産合計	148,610	162,858
固定資産合計	2,417,483	2,655,537
資産合計	6,570,006	8,735,501

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	491,989	896,498
短期借入金	1,174,400	1,310,062
1年内返済予定の長期借入金	357,502	516,127
1年内償還予定の社債	110,000	185,000
リース債務	77,585	59,874
未払金	91,137	229,049
未払費用	164,827	138,830
未払法人税等	—	174,029
繰延税金負債	—	36,676
前受金	81,986	51,207
役員賞与引当金	52,800	70,750
工事損失引当金	3,119	3,263
その他	8,771	45,448
流動負債合計	2,614,120	3,716,818
固定負債		
社債	644,000	422,500
長期借入金	611,172	756,249
リース債務	243,980	140,542
退職給付に係る負債	50,034	73,895
資産除去債務	68,817	70,148
長期前受収益	146,500	137,401
その他	17,402	12,721
固定負債合計	1,781,906	1,613,458
負債合計	4,396,026	5,330,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,250	750,550
資本剰余金	402,947	773,247
利益剰余金	645,115	861,506
自己株式	△21,000	△21,000
株主資本合計	1,407,313	2,364,303
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△198	197
為替換算調整勘定	171,792	327,722
その他の包括利益累計額合計	171,593	327,920
少数株主持分	595,073	712,999
純資産合計	2,173,979	3,405,224
負債純資産合計	6,570,006	8,735,501

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	6,357,772	5,858,371
売上原価	4,700,547	4,086,943
売上総利益	1,657,225	1,771,427
販売費及び一般管理費	1,422,351	1,513,444
営業利益	234,873	257,983
営業外収益		
受取利息	1,804	2,284
為替差益	19,333	228,943
スクラップ売却益	39,382	19,645
その他	15,269	28,867
営業外収益合計	75,789	279,740
営業外費用		
支払利息	42,967	47,941
支払手数料	17,402	6,628
上場関連費用	—	61,134
その他	6,594	9,867
営業外費用合計	66,963	125,572
経常利益	243,698	412,151
特別損失		
固定資産除却損	1,125	10,574
固定資産売却損	—	710
特別損失合計	1,125	11,284
税金等調整前当期純利益	242,573	400,867
法人税、住民税及び事業税	131,796	185,105
法人税等調整額	60,098	1,345
法人税等合計	191,894	186,451
少数株主損益調整前当期純利益	50,679	214,416
少数株主損失(△)	△102,266	△1,974
当期純利益	152,945	216,390

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	50,679	214,416
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2,933	396
為替換算調整勘定	35,207	275,929
その他の包括利益合計	32,273	276,326
包括利益	82,952	490,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	168,610	372,815
少数株主に係る包括利益	△85,658	117,926

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	380,250	375,347	492,169	△71,400	1,176,367
当期変動額					
新株の発行					—
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
当期純利益			152,945		152,945
自己株式の処分		27,600		50,400	78,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	27,600	152,945	50,400	230,945
当期末残高	380,250	402,947	645,115	△21,000	1,407,313

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,735	153,193	155,928	680,731	2,013,027
当期変動額					
新株の発行					—
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
当期純利益					152,945
自己株式の処分					78,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,933	18,598	15,665	△85,658	△69,993
当期変動額合計	△2,933	18,598	15,665	△85,658	160,952
当期末残高	△198	171,792	171,593	595,073	2,173,979

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	380,250	402,947	645,115	△21,000	1,407,313
当期変動額					
新株の発行	220,800	220,800			441,600
転換社債型新株予約権付社債の転換	149,500	149,500			299,000
当期純利益			216,390		216,390
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	370,300	370,300	216,390	—	956,990
当期末残高	750,550	773,247	861,506	△21,000	2,364,303

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△198	171,792	171,593	595,073	2,173,979
当期変動額					
新株の発行					441,600
転換社債型新株予約権付社債の転換					299,000
当期純利益					216,390
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396	155,930	156,326	117,926	274,253
当期変動額合計	396	155,930	156,326	117,926	1,231,244
当期末残高	197	327,722	327,920	712,999	3,405,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	242,573	400,867
減価償却費	147,068	198,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,899	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,300	17,950
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△35,636	143
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,380	23,861
受取利息及び受取配当金	△1,804	△2,284
支払利息	36,730	41,433
社債利息	6,237	6,507
支払手数料	17,402	6,628
上場関連費用	—	61,134
固定資産除却損	1,125	10,574
固定資産売却損益 (△は益)	—	710
為替差損益 (△は益)	△28,391	△2,278
売上債権の増減額 (△は増加)	△139,258	△1,253,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	148,409	△84,934
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△40,455	△67,357
未収入金の増減額 (△は増加)	124,460	△3,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	△245,337	377,148
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,660	△22,188
未払金の増減額 (△は減少)	△13,178	102,815
前受金の増減額 (△は減少)	△218,484	△92,563
その他	9,965	28,266
小計	1,947	△252,505
利息及び配当金の受取額	1,804	2,284
利息の支払額	△46,547	△50,099
補助金の受取額	132,496	—
法人税等の支払額	△397,585	—
法人税等の還付額	—	5,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	△307,885	△294,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△435,031	△119,240
有形固定資産の売却による収入	—	1,393
無形固定資産の取得による支出	△42,521	△25,395
長期前払費用の取得による支出	△1,125	—
差入保証金の差入による支出	△11,635	△5,062
差入保証金の回収による収入	7,757	1,690
保険積立金の積立による支出	△12,079	△22,574
保険積立金の解約による収入	—	2,814
その他	△5,676	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,310	△166,374

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	477,429	108,361
長期借入れによる収入	400,000	763,653
長期借入金の返済による支出	△410,275	△464,627
社債の発行による収入	295,725	295,725
社債の償還による支出	△85,200	△147,500
リース債務の返済による支出	△65,985	△168,758
株式の発行による収入	—	441,600
セール・アンド・リースバックによる収入	298,669	—
コミットメントフィーの支払額	△15,679	△7,023
上場関連費用の支払額	—	△26,016
自己株式の処分による収入	78,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	972,684	795,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,654	64,861
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	198,142	399,052
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,276	1,395,419
現金及び現金同等物の期末残高	1,395,419	1,794,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の各構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、製品およびサービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー関連事業」および「取水関連事業」の2つを報告セグメントとしています。

「エネルギー関連事業」は、主に石油精製および石油化学プラント用内部装置「スクリーン・インターナル」の製造および販売をしています。「取水関連事業」は、主に取水用スクリーンの製造および販売をしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	エネルギー関連	取水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,065,956	755,152	5,821,109	536,662	6,357,772
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	5,065,956	755,152	5,821,109	536,662	6,357,772
セグメント利益または損失(△)	403,774	20,653	424,427	△189,554	234,873
その他の項目					
減価償却費	116,007	16,298	132,305	14,763	147,068

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水処理装置等環境機器の製造・販売事業等を含んでいます。

2. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しています。

3. セグメント負債は、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定および業績評価の検討対象になっていないため記載していません。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	エネルギー関連	取水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,872,925	961,971	4,834,896	1,023,474	5,858,371
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	3,872,925	961,971	4,834,896	1,023,474	5,858,371
セグメント利益	199,535	57,361	256,897	1,085	257,983
その他の項目					
減価償却費	143,027	25,970	168,998	29,209	198,208

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水処理装置等環境機器の製造・販売事業等を含んでいます。

2. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しています。

3. セグメント負債は、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定および業績評価の検討対象になっていないため記載していません。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	1,055.42円	1,328.84円
1株当たり当期純利益金額	103.54円	134.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	118.25円

- (注) 1. 当社は、平成27年6月29日付で東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しているため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権（ストック・オプション）の未行使残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
3. 当社は、平成27年2月13日開催の取締役会決議により、平成27年3月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。
4. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	152,945	216,390
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	152,945	216,390
普通株式の期中平均株式数（株）	1,477,100	1,609,123
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	1,267
（うち支払利息（税額相当額控除後） （千円））	－	1,267
普通株式増加数（株）	－	231,585
（うち新株予約権（株））	－	110,599
（うち転換社債型新株予約権付社債 （株））	－	120,986
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	新株予約権 2,325個	－

（重要な後発事象）

第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

平成27年5月27日および平成27年6月11日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成27年7月29日に払込が完了しています。

- | | |
|-----------------|--|
| ① 発行する株式の種類および数 | 当社普通株式 50,000株 |
| ② 払込金額 | 1株につき 1,224円 |
| ③ 払込金額の総額 | 61,200千円 |
| ④ 割当価格 | 1株につき 1,472円 |
| ⑤ 割当価格の総額 | 73,600千円 |
| ⑥ 資本組入額 | 1株につき 736円 |
| ⑦ 払込期日 | 平成27年7月29日 |
| ⑧ 割当先 | SMB C日興証券株式会社 |
| ⑨ 資金の使途 | 公募による募集株式発行で得た手取金とともに、過去に実施した中国子会社設立等に係る投資を目的とした金融機関からの借入金の返済および運転資金として、成長事業と位置付けているその他事業の製品（ケミレスおよびハイシス）拡販活動に伴う実証実験等の研究開発費用へ充当する予定です。 |